

平成23年度 第3回 朝日地域審議会

次 第

日 時 平成23年10月28日（金）
午前9時30分～
場 所 朝日庁舎4階 大会議室

1 開 会

2 あいさつ

3 協 議

《定住化対策》

「住んでいたい」「住み続けられる」地域へ

4 そ の 他

5 閉 会

朝日地域審議会委員名簿

(任期 平成22年6月10日から平成24年6月9日まで)

区 分	所 属 団 体 等	役職名等	氏 名
1	朝日地域駐在員連絡協議会	会 長	佐 藤 正
2	朝日地域駐在員連絡協議会	副 会 長	小 関 祐 二
3	出羽商工会朝日支部	代 表 理 事	松 本 壽 太
4	庄内たがわ農業協同組合	理 事	宮 崎 重 美
5	出羽庄内森林組合	理 事	伊 藤 文 一
6	あさひむら直売施設管理運営組合	店 長	佐 藤 照 子
7	鶴岡市消防団朝日方面隊	副 方 面 隊 長	宮 崎 康 史
8	庄内たがわ農業協同組合朝日支所女性部	部 長	難 波 玉 美
9	鶴岡市朝日地区民生児童委員協議会	会 長	佐 藤 宥 男
10	朝日体育協会	会 長	佐 藤 芳 彌
11	鶴岡市老人クラブ連合会朝日支部	支 部 長	小 野 寺 一 郎
12	鶴岡市立朝日小学校PTA	会 長	難 波 一 之
13	大鳥タキタロウ村	村 長	大 滝 清 策
14	旧朝日村	元 収 入 役	帯 刀 春 男
15	旧朝日村議会	元 副 議 長	井 上 時 夫
16	鶴岡市朝日地区民生児童委員協議会	福 祉 部 長	菅 原 孫 一
17	朝日地域保健委員会	会 長	佐 藤 世 津 子
18	朝日剣道スポーツ少年団	代 表 指 導 者	今 野 め ぐ み
19	大泉自治会連絡協議会	会 長	難 波 庄 一
20	朝日祥雲御山太鼓	代 表	菅 原 和 則

協議テーマ

《定住化対策》・「住んでいたい」「住み続けられる」地域へ

少子高齢化、転居・転出に起因する人口減少が進み、集落機能維持が困難になりつつある現状の中、地域住民の自発的取り組みを促すとともに、山間豪雪地であるがゆえの条件不利を緩和するべく施策・支援が求められている。特に、身近な地域課題には、住民自らが主体的に取り組むことが大切であり、そのための手段と組織体制のあり方、担い手の確保とリーダーの育成が課題となっている。

また、若者の定住促進、高齢者の定住支援など定住条件、定住環境の整備・支援も大きな課題である。

3. 開催回数

テーマについて、4～5回程度開催する。

＜共通の開催日程として、5月、7月、10月、11月を予定＞

4. 市の重要事項に関する説明・意見

市の重要事業や総合計画実施計画、行政の諸課題について説明し、意見を伺う。

○市の重要事業、行財政改革大綱（素案）等（5月）

○総合計画実施計画（11月）

○その他（各課の主要な課題）

5. 意見・提言のとりまとめ

今年度中（12月頃まで）に、最終の意見を取りまとめ提言する。提言された内容については、次年度以降の地域活性化に関する事業等へ反映させていく。

6. 審議会の進め方

○当初は全体会で協議し、協議内容によっては、分科会も考慮する。

○協議テーマを深めるため、専門家や関係者からの意見を聞く機会や視察等を設定する。

1. 定住条件整備の現状

「定住」のためには、以下の3点が基礎的な要件であるとされている。

(参照：農林水産省食料・農業・農村基本問題調査会 農村部会資料から)

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">① 住宅及び生活関連施設の整備② 教育、文化、医療の水準の確保③ 雇用の場の確保 |
|--|

全国的に農村地域の定住条件整備については、特に都市の生活環境整備水準との格差是正を重点としながら進められてきた経過がある。

(1) 基礎的生活環境の整備状況

農村地域における住環境は、敷地面積が200㎡(約60坪)以上の割合が60%を越え、都市を大きく上回っている。しかし、農村地域における基礎的な生活基盤施設は改善されてきているものの、都市と比較してなお遅れている。

→朝日地域では、起債事業、補助事業を活用して下水道・道路等の生活基盤整備を行ってきた経過がある。

(2) 生活利便性の現状

総理府の調査によると、各種施設までの許容しうる所要時間としては、小学校、地域文化センター、一般病院については、ほとんどの者が30分以内で到達可能であることを要望している。日常生活にかかわりの深い公共施設への所要時間としては、30分程度が1つの目安と考えられる。一方、「農業センサス」によって、一般的な公共施設等があると思われる最寄りのDID地区までの所要時間をみると、特に中山間地域においては、30分以上かかる旧市区町村が半数近くを占めており、生活利便性の面でマイナス要因となっていると考えられる。(DID地区：人口集中地区。市区町村の区域内で人口密度が4,000人/km²以上の基本単位区(平成2年(1990年)以前は調査区)が互いに隣接して人口が5,000人以上となる地区に設定される。)

また、各種施設への交通利便性をみると、医療・福祉施設については、農業地域類型による差はなくなってきたが、文化関連施設については、遠隔地ほど交通利便性が依然として劣っている。

合わせて、夜間緊急時に30分未満で加療が受けられる集落数割合をみると、中間農業地域については約90%、山間農業地域については約75%となっている。農村地域においては、病院、幼稚園といった施設の他、交通手段についても市町村が直接運営しているものが多く、利便性確保のための市町村の負担は大きなものとなっている。

前述を受け、朝日地域における「定住化対策」の大きな視点として以下について、協議検討を進め、提言として取りまとめたい。

- I 住宅及び生活環境の整備
- II 教育、文化、福祉、医療等の確保
- III 雇用の確保